

平成21年度6月補正予算概要

〔一般会計〕

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
平成 21 年度	平成21年3月現計予算額	658,846	78,974	52,945	100,305	426,622
	6月補正予算額	45,313	32,843	5,429	4,975	2,065
	6月現計予算額(A)	704,159	111,818	58,374	105,281	428,687
平成20年度6月現計予算額(B)		675,433				
比 較	増減額(A)－(B)	28,726				
	増減率	4.3				

(注) 精査の結果、計数に異動を生ずることがあります。
内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

〔参考〕過去の6月補正予算の状況

- (1) 平成20年度 17,081百万円(岩手・宮城内陸地震に係る災害復旧費)
- (2) 平成19年度 30,273百万円(肉付け予算等。当初予算は、知事改選期により骨格予算)
- (3) 平成15年度 13,792百万円(肉付け予算等。当初予算は、知事改選期により骨格予算)

地域経済・社会が直面する「2つの危機」を克服するため、以下のⅠ・Ⅱに掲げた対策を行うための6月補正予算を提案し、平成21年度当初予算に盛り込んだ取組とあわせ、県民の仕事と暮らしを守る施策を力強く進めていきます。

- ◆ 「**短期的な危機**」— 経済の落ち込み、企業の撤退等に代表される深刻な経済・雇用情勢、新型インフルエンザへの不安
- ◆ 「**構造的な危機**」— 地方が主役になる内需拡大等が行われない日本の経済社会の現状、県民の生活不安

【Ⅰ. 緊急的な対策】

地域経済の下支え・雇用対策等

1. 有効需要の創出等による地域経済の下支え

- ・ 環境対応車購入の支援等による二酸化炭素の排出削減、経済活性化
- ・ 工業用水道料金の減免（工業用水道事業会計への繰り出し）
- ・ 農林水産業者の生産機械・設備等の整備支援の大幅拡充

2. 雇用対策・生活支援の拡充

- ・ ものづくり分野の中小企業支援による雇用創出・製品開発力等の向上
- ・ 緊急雇用創出基金に係る事業の追加実施・市町村事業への補助拡大
- ・ 離職者等への住居手当緊急特別措置（給付金の支給等）や、臨時特例つなぎ資金の貸付

3. 公共事業の前倒し実施

- ・ 公営住宅建設、道路・河川・ダム・砂防・港湾、治山・漁港の整備など、公共事業の前倒し執行

4. 新型インフルエンザ対策

- ・ 発熱外来以外で患者の診療を行う医療機関等への支援
- ・ 感染症患者搬送用の特別車両の配備、発熱外来の設置を要請された県立病院等での必要な施設の整備・改修等を実施

【Ⅱ. 構造転換に向けた対策】

「強いいわて」を作るための体質強化策等

1. 「いわて」の価値・内外の評価の向上

- ・ 農業への企業参入の促進、県内外からの新規就農者の増加事業
- ・ 「いわての牛」のブランド力向上等に向けた普及促進
- ・ 遺伝子解析技術の実用化による次世代型の品種開発技術の確立に向けた最新機器の整備
- ・ いわて花巻空港の管理機能の強化や安全安心の向上、利用拡大対策

2. 地域における生活の安心の確保等

◆ 地域医療等の充実による安心の確保

- ・ 県立病院での執務環境改善に必要な施設改修、がん対策や周産期医療の充実のための医療機器整備、医療事故防止に向けたシステムの導入
- ・ 社会福祉施設等の整備促進、介護業務従事者の処遇改善等（国の交付金により造成する基金等の活用）

◆ 暮らしの安心（防災・環境等）の確保

- ・ 道路、橋梁、河川海岸、砂防、港湾等の社会基盤に対する必要な維持修繕、交通安全施設の整備等
- ・ 商店街の街路灯の省エネ化（発光ダイオード化等）への支援
- ・ 旧松尾鉱山の鉱害防止、県境不法投棄現場の環境再生事業の円滑化、大気汚染・廃棄物不法投棄監視機能の強化等に向けた事業の実施

平成 21 年度 6 月補正予算における分野ごとの主要な事業

I 産業・雇用

➤ 雇用確保、県内経済の下支え

- **ものづくり中小企業開発力強化緊急事業費補助（商工労働観光部 225 百万円）**
 - ・ 県内ものづくり中小企業が失業者等を雇用して新製品・新技術の試作開発等を行う場合の経費を支援
- **工業用水道事業会計負担金（商工労働観光部 100.4 百万円）**
 - ・ 雇用の維持確保のため、工業用水道を利用している企業に対して料金の減免を実施
- **環境対応車導入促進事業費（環境生活部 431.7 百万円）**
 - ・ 二酸化炭素排出量の低減と県内経済の活性化を促進するため、一定の環境性能を有する自動車への買換え等を支援

➤ 離職者対策

- **就職支援能力開発費（商工労働観光部 31.4 百万円）**
 - ・ 離職者等を対象とした職業能力開発について、雇用情勢の悪化に伴う訓練需要の増加に対応するため、OA ビジネスコース等の訓練時期を前倒して実施
- **離職中のきめ細かな生活支援関係事業（保健福祉部）**
 - ・ **住宅手当緊急特別措置事業費（6.1 百万円）**
住居を喪失した又は喪失するおそれのある離職者の住居の確保を支援するため給付金を支給
 - ・ **臨時特例つなぎ資金貸付事業推進費補助（19.4 百万円）**
解雇や派遣労働者の雇い止め等により、住居を喪失し、その後の生活維持が困難である離職者に対し、公的給付制度の支援がおこなわれるまでの間の必要な生活費を貸付け

II 農林水産業

➤ 産地力強化と新規参入・就業の促進

- **いわて希望農業確立緊急総合支援事業費（農林水産部 200.3 百万円）**
 - ・ 競争力の高い園芸・畜産等の産地形成に向け、生産機械・設備や流通加工施設などの導入を支援
- **森林整備加速化・林業再生事業費（特用林産施設整備促進事業費補助）（農林水産部 15.0 百万円）**
 - ・ 地域林業の活性化を促進するため、特用林産物の生産加工施設等の整備を支援
- **水産経営総合改善事業費（農林水産部 4.6 百万円）**
 - ・ 漁業生産の効率化、漁業就労環境の向上等を図るため、漁協等の共同利用施設の整備に要する経費を支援

- **新規就農総合対策事業費（農林水産部 25.9 百万円）**
 - ・ 増加する新規就農ニーズに応え、就農相談、農業研修等の支援を強化するとともに、本県農業・農村の魅力を全国に発信し、さらなる新規就農、定住交流を促進
- **やるなら農業いわて企業参入支援事業費（農林水産部 7.0 百万円）**
 - ・ 県内外の企業を対象に、農地情報の提供や個別相談活動の実施等により、農業への企業参入を積極的に支援

➤ **農林水産物の評価向上と高付加価値化**

- **いわての牛乳・牛肉消費拡大緊急対策事業費（農林水産部 13.0 百万円）**
 - ・ 景気低迷による消費減退に歯止めをかけるため、「いわての牛乳・牛肉」の評価向上対策を実施するとともに、県産牛肉の海外プロモーション活動を実施
- **いわてブランド確立先端バイオ研究基盤整備費（農林水産部 118.0 百万円）**
 - ・ 本県が保有する高度な遺伝子解析技術を実用化し、次世代型の品種開発技術を確立するとともに、オリジナル品種の開発を促進
- **カキ・ホタテ等食の安全確立事業費（農林水産部 19.8 百万円）**
 - ・ カキ・ホタテガイ等の生産の安定化と食の安全性を確立するため、貝毒発生のメカニズム解明等を実施

Ⅲ 医療・福祉・子育て

➤ **新型インフルエンザへの対応**

- **新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費（保健福祉部 56.0 百万円）**
 - ・ 発熱外来以外で、新型インフルエンザ患者の診療を行う医療機関への提供用資機材としての個人防護具を備蓄
- **感染症患者搬送車等整備事業費（保健福祉部 65.7 百万円）**
 - ・ 感染症の発生に備え、感染症指定医療機関へ患者を搬送するための陰圧式搬送装置を備えた患者搬送車を二次医療圏ごと各一台配備
- **新型インフルエンザ対策事業（医療局 124.6 百万円）**
 - ・ 県立病院における発熱外来及び感染症病床の施設修繕、必要な備品の整備等を実施

➤ **医療・福祉の充実**

- **医師確保対策事業（医療局 126.3 百万円）**
 - ・ 医師確保のため、執務環境の改善、臨床研修医育成の医療機器等の整備等を実施
- **高度医療器械整備事業（医療局 583.7 百万円）**
 - ・ 県立病院の医療体制を維持するため、がん対策及び周産期医療対策に係る高度医療機器を整備
- **介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費（保健福祉部 1,218.9 百万円）**
 - ・ 介護業務従事者に対する処遇の改善を行う事業者に対する支援及び介護サービス施設の開設準備経費に対する支援を実施

- 介護サービス施設等整備臨時特例事業費（保健福祉部 1,684.9 百万円）
 - ・ 市町村の計画により進められている小規模な介護施設の整備に対する補助金の拡充及び老人福祉施設等のスプリンクラー等、消火設備の整備に対する経費を支援
- 子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 85.3 百万円）
 - ・ 民間保育所及び幼保連携型認定こども園（保育所部分）の施設整備に対する支援及び子育て支援のための拠点施設の整備を行う市町村に対する支援等を実施

IV 安全・安心

➤ 安全・安心な県民生活の確保、基盤整備

- 総合防災緊急対策費（総務部 492.1 百万円）
 - ・ 緊急情報を県民に瞬時に伝達するため、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を県及び県内全市町村に整備するとともに、震度情報ネットワークシステムの更新を実施
- 地区合同庁舎管理費（総務部 197.8 百万円）
 - ・ 釜石地区合同庁舎について、耐震基準に適合させるための補強工事等を実施
- 交通安全施設整備事業費（県土整備部 410.0 百万円）
 - ・ 交通事故が多発している道路、その他緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全事業（滑り止め舗装、舗装補修等）を実施
- 交通安全施設整備費（警察本部 100.5 百万円）
 - ・ 道路における交通の安全と円滑を図るため、交通規制に基づく規制標識等の整備を実施

➤ 災害に強い県土づくり

- 道路災害防除事業費（県土整備部 90.0 百万円）
 - ・ 豪雨、豪雪等の異常気象時の落石等に対する対策を実施
- 橋りょう補修事業費（県土整備部 350.0 百万円）
 - ・ 利用者の安全確保のため、橋りょうの修繕等を実施
- 総合流域防災事業費（県土整備部 390.0 百万円）
 - ・ 浸水被害の軽減を図るため、河川改修等を実施

➤ 地域交通の維持と利用促進

- 管理運営費（いわて花巻空港）（県土整備部 290.8 百万円）
 - ・ いわて花巻空港の管理機能や安全安心の向上のため、機器類の更新等を行うとともに、利用促進を図るため、いわて花巻空港で開催される空の日記念事業への支援を実施
- 三陸鉄道新駅設置事業費補助・三陸鉄道駅老朽化施設改修事業費補助（地域振興部 72.0 百万円）
 - ・ 旅客収入の確保による持続的な運営及び利用者の安全・利便の確保を図るため、新駅の設置及び駅の安全設備の改修に要する経費を支援
- いわて銀河鉄道バリアフリー化事業費補助（地域振興部 52.7 百万円）
 - ・ 利用者の利便性及び安全性の向上を図るため、駅のバリアフリー化に要する経費を支援

V 教育

➤ 学校教育の充実

- **いわて教育情報ネットワーク運営費（教育委員会 211.2 百万円）**
 - ・ 県立学校におけるICT(情報通信技術)化を推進するための校務用パソコンを更新整備
- **理科教育設備整備費（教育委員会 50.0 百万円）**
 - ・ 高等学校における理科教育の充実を図るための実験・観察等設備(生物顕微鏡等)を整備
- **産業教育設備整備費（教育委員会 68.2 百万円）**
 - ・ 高等学校における産業教育の充実を図るための実験・実習施設と一体として使用される装置を整備
- **建物等維持管理費・施設整備費（教育委員会 388.0 百万円）**
 - ・ 高等学校等における省エネ改修及び釜石祥雲支援学校の教室不足を解消するための建物改修等を実施

VI 環境

➤ 地球温暖化対策の推進、多様で豊かな環境の保全

- **環境対応車導入促進事業費(環境生活部 431.7 百万円)【再掲】**
 - ・ 二酸化炭素排出量の低減と県内経済の活性化を促進するため、一定の環境性能を有する自動車への買換え等を支援
- **低炭素街路灯導入促進事業費補助（商工労働観光部 24.5 百万円）**
 - ・ 商店街の街路灯を省エネルギーに資するタイプに転換する場合の経費を支援
- **県境不法投棄現場再生事業費（環境生活部 73.1 百万円）**
 - ・ 県境不法投棄現場の汚染土壌対策等を円滑かつ効率的に推進するための調査等を実施
- **休廃止鉱山鉱害防止事業費（環境生活部 83.9 百万円）**
 - ・ 旧松尾鉱山新中和処理施設の耐震化工事を実施